

## 名大の授業

Nagoya University OpenCourseWare

<http://ocw.nagoya-u.jp>

名古屋大学エコトピア科学研究所  
EcoTopia Science Institute, Nagoya University

山里 敬也  
YAMAZATO, Takaya

### Abstract

The Nagoya University OpenCourseWare Committee is currently working to make some of the university's teaching materials openly available for instructors, students and self-directed learners around the world via the Internet. In this report, OpenCourseWare activity in Nagoya University is introduced.

### 1 はじめに

コースウェア (Courseware) の意味は何か、と問われて正しく答えられる人は何人いるであろう。

インターネット上の辞書で検索すると、「学習の意図や手順を重視した教育ソフト」あるいは「教育の指導方法を提供するコンピュータ・ソフト」など教育ソフトウェアという意味が書いてある<sup>1)</sup>。しかし、本来の意味は教育ソフトウェアではない。本稿でも、そのような意味では用いない。

もともと、コースウェアとは、授業中に配布されるシラバス、講義スケジュール、講義ノート、参考資料、小テストなど一連の教材を指す<sup>2)</sup>。

1990年代に学校にコンピュータが導入されるようになると、これら一連の教材がCD-ROMなどでまとめて配布、利用されるようになった。当然だが、この教材キットを有効に活用して教育効果を高めよう、自学自習教材として活用しようということになってくる。Computer Assisted Instruction (CAI) と呼ばれているものがそう

である。さらにインターネットが普及してからは、WBT (Web Based Training)、そして現在ではWebCT (Web Courseware Tool) などのeラーニングプラットフォームで電子化された教材が活用されている。これらの流れから教育用ソフトウェアとして認識されるようになったのだろう。

オープンコースウェア (OpenCourseWare: OCW) のコースウェアには、教育ソフトウェアという意味は含まれていない。ソフトウェアでは無く、あくまでも「教材」をまとめた教材キットである。

では、オープンコースウェアのオープンとは何を指すのだろう。

オープンコースウェアのオープンとは「オープンソース」のオープンを指している。オープンソースからは、ソフトウェアのソースコードを無償で公開することが連想される。しかしながら、実際には、ソフトウェア著作者の権利を守ることを前提にしている場合が多い<sup>3)</sup>。オープンソースでは、ソフトウェア著作者の権利を守りつつも、ソフトウェアのソースコードを無償公開することで、よ

り良いソフトウェアの開発を行うことを目指している。

オープンコースウェアはオープンソースの「オープン」と「コースウェア」からなる造語で、コースウェア（教材）をオープン（著作権者の権利を守りつつ教材の使用あるいは改良の許諾条件を与える）にしていくこと、との意味になる。オープンソースと同じように、公開することで良い意味でのフィードバックが期待でき、結果として教育の質の向上を目指している。

本稿では、名古屋大学におけるオープンコースウェアに関する取り組みについて紹介する。

## 2 オープンコースウェア

オープンコースウェアは、シラバス、スケジュール、講義ノート、課題、試験、参考資料などの教材をデジタル化し、インターネット上に無償で提供していく活動である<sup>4)</sup>。この活動は米国マサチューセッツ工科大学（MIT）によって進められているプロジェクトである<sup>5)</sup>。2001年4月、MITはニューヨークタイムズ紙にOCW構想を発表した。その反響は大きく、その後、OCW活動は全世界に広がっている<sup>1) 6)</sup>。

日本においては、2005年5月に、大阪大学、京都大学、慶應義塾大学、東京大学、東京工業大学、早稲田大学の6大学により日本OCW連絡会が発足した。5月13日の合同記者会見には、これら6大学の学長または副学長が出席し会見が行われたことは記憶に新しい<sup>7) 8)</sup>。その後、2005年12月には名古屋大学、九州大学、北海道大学が日本OCW連絡会に加盟、2006年4月には、日本OCW連絡会を発展的に解消し、日本オープンコースウェアコンソーシアムが発足している<sup>9) 10)</sup>。

### 2.1 名古屋大学の対応

名古屋大学には2004年10月にMITの宮川繁教授からコンタクトがあった。直接、平野眞一総

長のところでは無く、まず、情報科学研究科の末永康仁教授を通して話があった。宮川教授は既に大阪大学、京都大学、慶應義塾大学、東京大学、東京工業大学、早稲田大学の総長と面会済みで、これらの大学にOCWコンソーシアムへの参加を働きかけていた。その一環として、2004年11月15日に慶應大学にてOCWワークショップが開催された。このワークショップには、先の6大学に加え、名古屋大学、北海道大学、東北大学、九州大学にも参加要請があった。これが、本学での始まりである。このワークショップの目的は、ずばり、OCWコンソーシアムへの参加要請である。その後、非公式な連絡会が数回あり、最終的には2005年5月に先の6大学がOCWコンソーシアムへの参加を表明、そして日本OCW連絡会が設立された。

2004年11月には名古屋大学にも参加要請があったのに、なぜ6大学と歩調を合わせなかったか。

理由は簡単である。

教材を無償公開して、いったいどんな意義があるのか。それは名古屋大学にとって価値のあることなのか。

この問いに対する答えを見いだせてなかったためである。

### 2.2 名古屋大学オープンコースウェア委員会の設立

さて、OCWコンソーシアムへの参加要件として次が求められていた<sup>4)</sup>。

- 参加する場合、遅くとも2005年3月までには表明すること。
- 少なくとも10の授業の教材（パイロットコース）を公開すること。

OCWコンソーシアムへの参加表明とは、平野総長のサインがあるMoU（Memorandum of Understanding）をMITまで送付することである。

名古屋大学としてOCWコンソーシアムへの参加は、山本一良情報メディア教育センター長を中心に検討がなされたが、時期尚早である、との判断がなされ、2005年5月時点では参加しないことになった。

<sup>1</sup> 2007年2月現在の国別のOCWコンソーシアムメンバー校の数は次のとおり。オーストラリア1、カナダ1、中国(China Open Resources for Education(CORE))30、コロンビア1、フランス1、日本(JOCW)10、メキシコ1、オランダ1、サウジアラビア1、南アフリカ1、スペインおよびポルトガル(Universia OCW)、タイ1、イギリス1、アメリカ12、ベネズエラ2、ベトナム(VietnamOpenCourseWare)14

しかしながら、先行6大学については教育担当の理事（副総長）を中心に学内にOCW委員会あるいはそれに類するものが設立されており、OCWコンソーシアムへの参加を前提に準備がすすめられていた。本学としてもほってはおけない、ということになり、OCWについて検討する組織を立ち上げることになった。

名古屋大学オープンコースウェア委員会は委員長に若尾祐司理事（当時）をお迎えし設立されることになった。まずは、OCWコンソーシアムへ参加すべきか否かを判断する、ということを課題とし、関連の深い4部局、すなわち、高等教育研究センター、情報メディア教育センター、附属図書館、情報連携基盤センターの教員からなる委員会が発足した。また、仮に、OCWコンソーシアムへ参加する、となった場合には参加要件である10のパイロットコースを作成しなければならない。これを行うために、オープンコースウェア委員会の下に先の4部局の若手教員を中心にWGが組織された。

WGでは本学の全教員（2005年6月の調査時で総数1,819名）のホームページを全て調べ、教材を公開できる教員が何人ぐらいいるのか調査した。予想に反し、何らかの授業資料を公開している教員は多くいた。その中から、可能性が高い候補者を55名選出した。そこから、さらに絞り込みを行った。絞り込みはOCWとして教材を公開することを前提に行なった。すなわち、OCWの公開フォーマットである講義ノートがあり、また、学部の偏りが無いよう配慮して、最終的には18名の方を候補者として選出した。

実は、選出および絞り込みに関して公開されていた資料の内容は考慮していない。なぜか？

どれも、素晴らしいのである。

この時点で、我々はOCWコンソーシアムに参加するか否かは別にしても、このような素晴らしい授業実践を行っている教員の教材を公開することは名古屋大学にとって意義深いものであり、むしろやるべきである、と思うようになった。

教材を公開するサイト名を「名大OCW」で無く「名大の授業」としたのも、この理由による。

## 2.3 「名大の授業」の公開

ポテンシャルはある、ということは確認されたが、候補者全員が教材の公開に賛同してくれるとは限らない。また、先の調査は、既に教材が公開されているという意味でWGの作業量が小さい、という観点で選出した面もあり、名古屋大学の特色が全面に出ているわけでない。そこで、各学部長に候補者を推薦して頂くことにした。ここでも、何名ご推薦下さるのか不明であり心配したのだが、最終的には、WG推薦者も含め、合計25名の先生方から内諾をもらった。さっそく、内諾頂いた先生にコンタクトを取り、説明に行った。皆さん好意的であり、こちらとしては嬉しかった。

2005年8月末でここまでできた。

後は、教材を電子化し、サイトを作るのみである。これには、学生アルバイトによるサポートの皆さんにお世話になった。8月末から約2ヶ月で10コースについては公開できる状態にまでサイトを作り上げてもらった。

2005年10月の役員懇談会でOCWコンソーシアムへの参加が決定し、2005年11月には学内公開を開始した。12月21日には平野総長へ説明にいき、OCWコンソーシアムへの参加をご了解頂いた。外部公開は12月27日、また報道各社へは同日開催された教育記者懇話会にて発表された<sup>11,12,13</sup>。

お陰様で「名大の授業」は、公開以来、毎月8千人以上の訪問者がいる人気サイトになった。

## 3 「名大の授業」の意義

さて、「教材を無償公開して、いったいどんな意義があるのか。それは名古屋大学にとって価値のあることなのか。」に対する答えである。

オープンコースウェア委員会およびWGでも、いろいろな議論があったが、集約すると次の3点になる。

- これまで知られていなかった名古屋大学の教育の一端を広く情報公開できる（知の社会還元）
  - 広く学外からフィードバックが集まれば、それによって教育の質の向上が期待できる
  - 教員と学生、教員と学外者、そして教員同士の交流・インタラクションが期待できる
- 大学の研究活動は論文や本あるいは報道発表な

どでも活発に行われている。これに対し、大学教育については十分な情報公開を行ってきたとは言えない。たとえば、入学を希望する者に対して入試情報はいろいろと入手できるが、どんな先生がどのように授業をするのか、については殆ど公開されていない。また、教員にとっても他の教員がどのように授業を行っているのか分からない。

そもそも大学のもつ社会的使命として知識の還元がある。学問の府としての大学の役割が教育活動による人材育成と研究活動にあることに異存のある人はいないであろうが、同時に、情報（知識）発信していくとの使命をもっているとの認識をもつ者は多くはいないのではないか。特に、教育面においての情報公開はあまりなされておらず、どちらかといえば授業の内容や実践法などについては閉鎖的であった。教育内容の質的向上を目指し、FDや学生アンケートによる評価なども行われているが、実際には教員自身の努力でしか教育内容の向上は行われない。

このような現実を考えると、優れた授業実践を行っている授業を公開することで多くの教員の目に触れ、それを参考に自らの授業内容が改善できるような環境を整える方が、はるかに効果がある。しかし、それだけでは不十分である。

これまでも授業資料を公開している教員は多くいた。しかしながら、認知度が低ければ、単に受講者への通知サイトでしかなく、授業内容の質の向上という意味での他への波及効果は望めない。さらに、それぞれの教員は独自のフォーマットで公開している。つまり他との統一性は無い。これでは何が優れているのか分かりにくい。

教材の公開がOCWの枠組みでまとめられると、フォーマットが統一されるだけで無く、ひとつのサイトでいろいろな授業教材をみることができるようになる。こうなると、認知度も自ずと上がって来るであろうし、検索ランクも上がるだろう。訪問者にとっても便利なサイトになる。

認知度が上がると、教材を公開している教員だけでは無く、その周りの教員への（良い意味での）波及効果も期待でき、これが教育の質の改善に繋がっていく。特に「名大の授業」のような認知度の高いサイトでの教材公開は、本学だけにとどまらず、他大学OCWサイトとも比較されることになり、教員の意識は自ずと高まるであろう。これ

は、オリジナリティのある、質の高い授業へシフトしていくきっかけにもなっていこう。そのような授業自体が名古屋大学にとっての財産になる。

学外の利用者にとってもメリットは大きい。

まず、名古屋大学への受験を希望する者にとっては、実際の授業教材が公開されていることの意味は少なくない。これまでのような、単に偏差値によって大学あるいは学部を決めるのではなく、授業内容自体も選択肢のひとつになってくるであろう。大学院への進学を希望する者にとっては、そこで行われている研究内容に加えて、実際に提供されるであろう教育内容も判断材料になる。目的意識が明確な社会人にとっては、なおのことであろう。

このように、オリジナリティあふれる授業、地域に密着した授業、より専門性の高い授業、あるいは、先端研究に密着した授業などは、大学をアピールする上での重要な項目のひとつになりうるであろう。これら特色ある授業は、その授業教材を公開することで初めて認知されるものである。

学問領域が広がり、かつ、その進展が早い現代において、専門領域は細分化され、境界領域あるいは新たな領域も増えている。これらに対する教育ニーズも高まるなか、質の高い教育情報を伝えていくことは名古屋大学の使命のひとつと考えるのも良いのではないか。

#### 4 まとめ

教育の情報化がすすめられている<sup>14)</sup>。しかしながら、教育の情報化として進められているのは、インターネット上の情報をどのように活用するのか、あるいはそれを利用してどのような教育を行うのか、などであり、教育のオープン化の視点が無い。むしろ、情報環境の整備に力が注がれている。小中高が対象なので大学は関係無い、とはねつけても良いのだが、苦言を述べたくなるのは私だけだろうか。情報環境の整備とその利用法の修得だけでは不十分なのである。

広く教育を公開することで学内外の方々とインタラクションを持ち、それによって教育の質の向上を目指す。そのためにICTを活用する。優れた教育実践を行っているのであれば、なおのこと、それを広く公開するのが良い。

## 参考文献

- 1) たとえば,  
@nifty : デジタル用語辞典, <http://www.nifty.com/>  
IT 用語辞典, <http://www.sophia-it.com/>  
などのインターネット上の辞書.
- 2) WhatIs.com Definitions, <http://whatis.techtarget.com/>
- 3) <http://opensource.jp/osd/osd-japanese.html>
- 4) [http://www.jocw.jp/AboutOCW\\_j.htm](http://www.jocw.jp/AboutOCW_j.htm)
- 5) <http://ocw.mit.edu/OcwWeb/Global/AboutOCW/about-ocw.htm>
- 6) <http://www.ocwconsortium.org/about/members.shtml>
- 7) <http://ascii24.com/news/i/topi/article/2005/05/13/655829-000.html>
- 8) 中日新聞 : 「ネットで教材を無償公開」, 2005 年 5 月 14 日
- 9) 福原美三, 「世界の大学の講義をネットで閲覧できる時代」, 電通育英会 Ikuei NEWS, Vol.34, 2006 年 4 月
- 10) 福原美三, 「日本におけるオープンコースウェアの現状と課題・展望」, 情報管理, Vol.49, No.6, 2006 年 9 月
- 11) 中日新聞 : 「ネット開いて名大生気分」, 2005 年 12 月 28 日
- 12) 毎日新聞 : 「一部授業, ネット公開」, 2005 年 12 月 28 日
- 13) 日経新聞 : 「窓」, 2005 年 12 月 28 日
- 14) [http://www.soumu.go.jp/joho\\_tsusin/kyouiku\\_joho-ka/index.html](http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/index.html)

